

事後評価報告書

- 事業名 **やさしなのパーソナルステーション事業**
- 実行団体名 特定非営利活動法人 長野県 PS・ふくしネットセンターやさしなの
(略称:NPO 法人やさしなの)
- 報告書提出年月 2025 年 2 月 28 日

目 次

I. 報告書概要	…2 ページ
II. 基本情報	…3 ページ
III. 事業概要	…4 ページ
IV. 事後評価実施概要	…6 ページ
V. 事業の実績	…7 ページ
VI. アウトカムの分析	…14 ページ
VII. 事業が社会にもたらした変化	…17 ページ
VIII. アウトカム達成度の評価	…19 ページ
IX. 成功要因・課題	…22 ページ
X. 結論	…23 ページ
XI. 本事業で取り扱った活動を発展させるための提言	…24 ページ
XII. 事業からの学び・知見・教訓	…25 ページ
XIII 資料(別添)	… 26 ページ

I. 報告書概要

本事業では、長野県における多文化共生社会づくりの推進ため、4つの活動を実施した。

それぞれの活動とその成果の概要は以下のとおりである。

1. 地域住民の理解促進及び多文化共生社会づくり

〔活 動〕

長野市篠ノ井地域において日本語教室を開校する中で、地域住民が参加する「住民自治協議会」及び高齢者ボランティア団体と連携し、外国人への日本語教育及び日本文化や地域の特性に合わせ肌で学べるイベントを共催した。

- (1). 地域の皆さんと：篠ノ井トラック市、篠ノ井地籍巡り
- (2). 五感で味わう：ベトナム料理教室、着物着付けお茶教室
- (3). 子供の遊びから：福笑い、カルタ取り、ハーモニカ・ボランティアによる日本と世界の唱歌～日本語だけで全て進める。

これらには、ベトナム人(越人)信大留学生、日本語教師、高齢者ボランティア、越人、カンボジア人の幼稚園児、小学生から大人まで集まった。長野県行政の関係者やマスコミ、市議員等が視察に来て認識を深めた。

また、長野市主催のワールドフェスタにベトナム人団体とともに出展するなど、国籍にかかわらず交流できる機会を拡大した。

〔成 果〕

地域住民の自発的活動と意識変化、参加した外国人の意識や行動の変化に結びつけることができた。

2. ベトナム人の生活実態に関するアンケート調査

〔活 動〕

ベトナム人の生活実態を把握し、行政等への提言を行うためのアンケート調査を2回にわたって実施した。

第1回アンケート調査:2023 年1月～5月 在長野県越人 6,500 人(2023.12)の 10%、654人のアンケート回収

第2回アンケート調査:2024 年 11 月～2025 年1月 891人のアンケート回収約 14%。

この調査は、外国人の生活実態について直接当事者にアンケートを実施したものであるが、日本人はベトナム人コミュニティに入り込めないため、その代表者に調査を依頼した。

調査結果の分析を基に、長野県等の行政機関・経済団体等への提言を行った。

〔成 果〕

初めて外国人から直接回収したアンケート結果を基に行政機関等への提言を行うことができた。

また、アンケートの実施をきっかけにして機運が高まり、在長野県ベトナム人協会とベトナム女性協会長野県支部が発足、越人同士の親睦と課題解決をする自主的な組織ができた。

3. ベトナム人等の外国人に対するワンストップ相談の実施

〔活 動〕

在留資格を失うなど日本での生活ができない事態に直面した外国人が、相談支援機関につながるこ

ができない状況を改善するため、ワンストップ相談窓口として「やさしなのパーソナルステーション」を 2023 年3月、長野市に設置し、

- (1).相談の受付
- (2).関係機関との調整、在留手続き支援
- (3).相談者への生活支援などを行った。

〔成 果〕

この事業がなければ、強制的に本国に送還されたような事例や生活困窮の事例について、在留資格の延長・就労継続のための支援モデル、フードバンクなどと連携した食料支援のモデルなどを構築できた。

4. 外国人材の活躍促進のための職業紹介所の設置

〔活 動〕

外国のエンジニア人材の日本での雇用は、民間送出し機関と大手受入れ企業など個別のルートで行われてきたが、長野県内中小企業が外国人エンジニアを採用したくても接点がなく、優秀な外国人材の活躍が広がりにくい状況などがあった。そこで、本事業では、ベトナムの高等教育機関と県内企業等とを結びつけ、従来型の送出し・受入事業者等を介さずに、特定技能者及び「技術・人文・国際」等のエンジニア人材が県内・国内で就職できるようにする、次のような活動を行った。そのため、職業紹介所を設置した。

- (1).ベトナム本国の大学等との協議及び覚書・契約の締結
- (2).在日ベトナム大使館との調整
- (3).長野県内企業への人材情報の提供
- (4).日本国内で不足するゴルフ場管理者人材の受入れに向けた日本ゴルフ場経営者協会との調整、連携

〔成 果〕

- (1).従来型の送出し・受入機関事業者等を介さずにエンジニア人材を受け入れるルートができた。
- (2).外国人の正規雇用等により基本給や労働環境が日本人労働者と変わらない就職ができるようになった。

なお、本事業の活動及び成果の持続的拡大に向けては、様々な課題があることも把握されたところであり、本事業から得られた学び、提言とともに後述する。

II. 基本情報

- | | |
|--------------|---|
| 1. 実行団体名 | 特定非営利活動法人 長野県 PS・ふくしネットセンターやさしなの
(略称:NPO 法人やさしなの)
コンソーシアム構成団体: 社会福祉法人あさひ福祉会 |
| 2. 実行団体事業名 | やさしなのパーソナルステーション事業 |
| 3. 資金分配団体名 | 長野県みらい基金 |
| 4. 資金分配団体事業名 | 誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業 |
| 5. 実施期間 | 2022 年 8 月 9 日～2025 年 3 月 31 日 |

Ⅲ. 事業概要

1. 中長期アウトカム

- (1). 地域住民の外国人への理解が深まるとともに県内各地域に定住する外国人が増加し、地域に多文化共生社会が構築される。
- (2). 外国人にとって憧れる国、日本になる。ただ働きに来るのではなく、暮らしに来る～定住化を目指す（結婚し、子供ができ、地域に溶け込む）。
- (3). 多文化共生地域づくりを外国人と一緒に「やさしなのパーソナルステーション（有料職業紹介と生活のワンストップ支援）」を中心として、長野県内そして日本全国にパーソナルステーションの多文化共生の輪が広がる。

2. 短期アウトカム

- (1). 「多文化共生社会の促進」
 - ① 外国人の孤立感が減少する。
 - ② 地域住民の外国人への理解が深まる。
 - ③ 地域に溶け込む外国人が増加する。
- (2). 「政策提言」
 - ① 共生社会づくりの課題と取り組むべき事項が鮮明になる。
 - ② 政策提言と社会への情報発信が行われる。
- (3). 「外国人材の活躍と生活基盤の強化」
 - ① 特定技能が仲介業者を通さずに就職できるようになる。
 - ② 長野県内の「技術・人文・国際」分野エンジニアの就職が増加する。
 - ③ 外国人の就労環境・条件の改善に寄与する。

3. 活動の概要

- (1). 「地域住民の理解促進及び共生社会づくり」
 - ① 県民向け情報発信
 - ② 国際交流イベントでの情報発信、交流（長野市「ワールドフェスタ in 長野」）
 - ③ 県及び市町村、地域（長野市篠ノ井地区）、国際交流団体との連携
- (2). 「ベトナム人の生活実態に関するアンケート調査の実施」
 - ① 2回にわたるアンケート調査の実施
 - ② 集計分析
- (3). 「ベトナム人等の外国人に対するワンストップ相談の実施」
 - ① 就労、生活、子育て、日本語教育等、暮らし全般に関するワンストップ相談及び支援の実施
 - ② そのための「やさしなのパーソナルステーション」の設置
 - ③ 在留外国人全体への相談・支援体制の構築のための体制づくり、相談員のネットワーク拡大

(4)．「外国人材活躍促進のための職業紹介所の設置」

- ① 「やさしなのパーソナルステーション」への職業紹介所の設置（長野県内4カ所）
- ② 職業紹介所設置のための認可手続き
- ③ ベトナム国立農業大学等との協定等締結
- ④ 受入企業等との連携体制確立

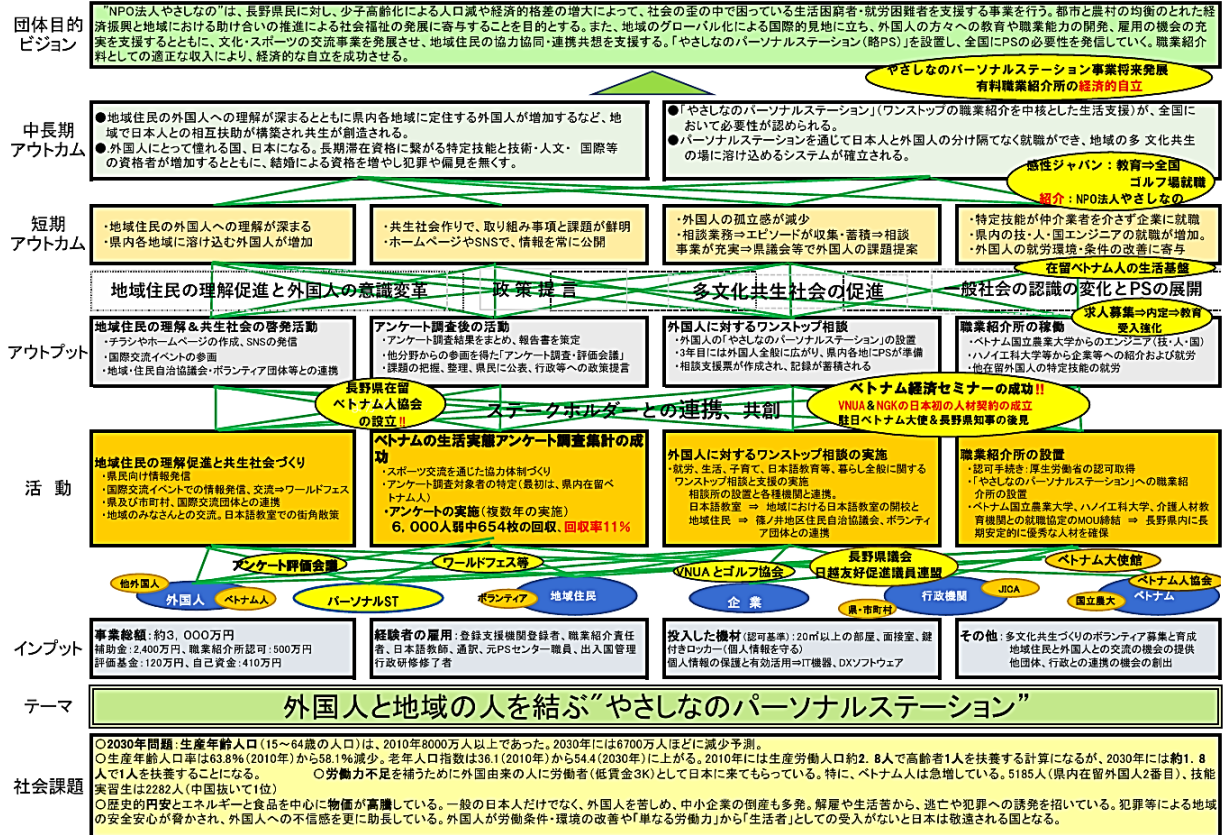
・ベトナム人の在留者の推移

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
技能実習生	3, 325	3, 104	2, 288	2, 486	2, 855
特定技能				1, 372	1, 856
技・人・国		621	698	846	945
留学	495	385	206	149	
その他	902	1,128	1,993	1,077	770
ベトナム人	4, 722	5, 188	5, 185	5, 930	6, 426

- 技能実習生はピークの2019年以降減少傾向にある。
- 特定技能は増えている。
- 正規職員は増えている。
- ベトナム人は地域の中で増えている。

(1) 事業設計図(ロジックモデル等)や事業概念図

やさしなのパーソナルステーション事業（事業設計図）



4. 事業で目指した出口・持続化戦略の概要

- (1). NPO法人やさしなのが、本事業で設置した相談窓口及び職業紹介所を運営しながら、多文化共生社会づくりの推進を継続する。
- (2). 外国人の相談支援については、本事業の過程で発足した在長野県ベトナム人団体等による支援活動等と相互連携しながら推進していく。

IV. 事後評価実施概要

1. 実施概要

(1). 評価の目的

- ① アウトカムが発現するための活動が適切に実施され、アウトプットは想定どおり積み上げられているかの明確化。
- ② アウトカム発現への貢献要因や阻害要因を把握し、事業改善につなげられているかの明確化
- ③ 組織基盤強化や、事業活動が円滑に進むための環境づくりができていないか。また事業終了後を見据え、活動が継続するための取り組みが進んでいるか。

(2). 評価結果の活用

- A. ① 少子高齢化による労働力不足と担い手不足、派生する地域の衰退と限界集落の出現の波による環境の変化が、追い風となっている。このことが活動を押し上げている。
- ② 様々な課題に真摯に取り組む中で、上記のようなアウトカムの発現や変化が見られる。
- B. ① 歴史的な大きな環境要因が、多文化共生というテーマを大きくクローズアップしている。
- ② 以上の指摘の通り、様々な対応ができた。事業課題への対応を行いつつ、事業を実直に推進している。
- C. ① 「組織基盤の強化」は、行政・団体・企業との真摯な論議と提携の中で「共通の目的」を確認することで、事業活動を推進していくことが求められている。
- ② 一方、「NPO法人やさしなの」の内部の組織基盤の強化は、引き続き取り組んでいく必要がある。

(3). 評価項目と測定方法

記載項目	定量的な評価	定性的な評価
調査方法	活動記録から集計	・活動記録（事業対象者及びステークホルダーからのヒアリング） ・アンケート調査（ベトナム人を対象にした生活実態アンケート調査）
調査実施時期	2022 年8月～2025 年2月	・活動記録 2022 年8月～2025 年2月 ・アンケート調査 第1回 2023 年 1 月～2023 年 5 月 第2回 2024 年 10 月～2025 年 2 月

調査対象者	事業の全過程における活動の実績及び対象者・地域社会等に生じた変化等を定量的に集計した。対象となった 6,426 人のうち、800 人を無作為抽出にて選定。回収者数 654 人(回収率 10%)であった。	・本事業の対象者及びステークホルダー ・長野県内在住のベトナム人⇒事業の対象となった 6,426 人のうち、最も特徴的な変化を示した 60 人を対象にした。
調査結果の分析方法	集計結果の客観性を確認しつつ、事業計画において設定したアウトプット及び短期アウトカム of 各指標別に目標達成の状況を分析した。	調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。 ① 全事業期間で把握された、調査対象者の行動や意識について整理、分析した。 ① 第1回アンケート調査 有識者による評価会議で分析した。 第2回アンケート調査 長野県世論調査協会に分析を委託

2. 実施体制(内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職)

(1). 実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
内 部	事務局が中間報告書を作成⇒コンソーシアム運営委員会で検討しまとめる。	榊野金治郎、三澤大輔、志摩浩一、小宮山尚明	NPO 法人やさしなの理事長。あさひ福祉会理事長、感性ジャパン理事・NPO 理事。
外 部	作成案の評価を聞き、助言を受ける	佐藤友則先生	信州大学グローバル化推進センター教授
外 部	作成案の評価を聞き、助言を受ける	グエン・ハ・チュイ	長野在留ベトナム人協会副会長
外 部	作成案の評価を聞き、助言を受ける	鴨崎貴泰先生	NPO 法人日本ファンドレイジング協会常務理事

3. 実施時期

2024年8月～2025年3月

V. 事業の実績

1. インプット(主要なものを記載)

(1). 人材(主に活動していたメンバーの人数や役割など)

(1)事務所長 1 人、経理・総務1人、人事・日本語教師1人(辞任)、人材営業1人(退職)、応援員 2 人(感性ジャパン総務部長、渉外部長)、サポーター1人:県委託事業・元ながのパーソナルサポートセンターの経験者(厚労省委託・県地域労使就職支援機構での支援員・相談員)、職業紹介責任者、出入

国管理行政研修・修了者、日本語教育のできる資格者、ベトナム人通訳(オブザーバー)

(2). 資機材(主要なもの)

①)認可取得要件:部屋:20㎡以上の広さ、個人情報の確保:面接室設置、鍵付ロッカー。 県民と外国人材の登録保管:IT 機器。 ペーパーレス化ソフトウェアと機器の対応。ベトナム人のアンケート調査から得た政策提言のパンフレットとチラシ。

(3). 経費

①. 契約当初の計画金額(2022 年 8 月 9 日時点)

- 事業費総額 30,007 千円
- 直接事業費 25,625 千円
- 管理的経費 3,182 千円
- 評価関連経費 1,200 千円

・ 実際に投入した金額(2025 年 1 月 31 日時点)

- 事業費総額 27,307 千円
- 直接事業費 21,924 千円
- 管理的経費 2,782 千円
- 評価関連経費 1,200 千円

(4).自己資金(千円) 1,500 千円

① 契約当初の自己資金の計画金額

NPO 法人やさしなの・法人会計からの支出 4,100 千円

②実際に投入した自己資金の金額と種類 (2025 年 3 月 31 日時点)

借入金 1,500 千円 (投入済)

法人会計から支出 必要残額を事業終了後に投入する。

③ 資金調達で工夫した点

民間非営利団体に理解のある銀行から借入れを行った。

2. 活動とアウトプットの実績

1.事業で介入を実施した受益者とその数

在留長野県ベトナム人や地域の高齢者団体、長野市国際イベント関係者等:約 1,000 人 以上

2.主な活動

3. 長野市の一部地域住民自治協議会(主として篠ノ井地区)は、外国人との交流を積極的に行う中で、住民と外国人双方の意識・行動の変化が発現

(1).日本語教室の開催(長野市篠ノ井地区 通期)

- ① 単なる日本語教室ではなく、着物の着付けなどの体験を行うことにより、日本文化や日本人の生活習慣・マナー等を理解してもらった。
- ② 外国人の小学生・中学生の教育・進学相談(期間テストの出題のルビを振る等)・就職相談、家屋の取得の相談等を行った。
- ③ 消防防災訓練と教育を 2 回開催した。

(2). 住民自治協議会や住民との対話

- ①自治協議会のボランティア参加者を通して、地域の高齢者との交流や理解促進を図った。
- (3). 地域住民と外国人との橋渡し
 - ①日本語教室参加者と地域の高齢ボランティア(散策巡り先導者、紙芝居ボランティア、ハーモニカ演奏者・高齢者ボランティア)との交流を活発にした。
- (4). ワールドフェスタへの出展とベトナム人参加者の支援
 - ①長野市主催のワールドフェスタにベトナム人団体と共に出店した。(2022年7月30日、2023年11月3日、2024年11月2日)
 - ②県内ベトナム人サッカーチーム10チーム(サポーター含めて200人)と長野県国際化協会を結び、長野県サッカー協会と親善。(ボールとユニホームの寄贈式。2025年2月9日)
- (5). ベトナム人留学生への支援
 - ①奨学金を借りて留学をしているベトナム人学生に、日本語教室で通訳及び学習支援をお願いし対価として生活支援を行った。
- 4. ベトナム人生活実態アンケート調査をきっかけにした、ベトナム人自らの連携組織の発足
 - (1). ベトナム人に対する生活実態アンケート調査の実施
 - ① アンケートの実施
 - A. 第1回アンケート調査:2023年1月～2023年5月まで約5か月を要した。理由は、日本語からベトナム語に翻訳し、紙のアンケートをコーディネーターが配布・回収し、集計する方式を取ったことによる(一部150件ほどはSNSによる調査を採用)。
 - B. 第2回アンケート調査:2024年9月6日長野県世論調査協会へ設問・分析・印刷を委託。2024年11月日本語からベトナム語に翻訳し、12月からコーディネーターによるSNS配信依頼。2024年12月集計～2月分析・結果報告書の作成・印刷。
 - ② アンケート結果のとりまとめと分析
 - A. 第1回調査:学識経験者、国際交流団体、外国人、地域住民等で構成する評価会議(座長:佐藤友則信大教授・グローバル化推進センター副センター長)により分析。
 - B. 第2回調査:長野県世論調査協会との連携協力で分析。
 - C. プレスリリース:第1回調査終了後2回行った。第2回調査後も予定している。
 - ③ 県等への行政機関に対する提言
 - 第1回調査評価会議には、長野県の担当部署も出席。また、アンケート調査結果を基に当該部署等に提言を実施。
 - (2). ベトナム人団体への支援
 - ① 長野市ワールドフェスタ(2022年、2023年、2024年)に共同出店し、ブースでの販売や展示を支援した。
 - ② ベトナム人女性協会・長野支部準備会の主催「中秋節の集い」などの後援・支援をした。(2024年)
 - ③ ベトナム人女性協会・長野支部の一般社団法人化申請手続きの支援をした。
- 5. 在留資格の喪失など外国人相談における困難事例対応のモデル構築
 - (1). やさしなのパーソナルステーション(相談窓口)の設置
 - ① 長野市の実行団体事務所内に「なんでも相談窓口」を設置した。(2023年3月7日:職業紹介所の設置と同時)
 - (2). 相談の受付(窓口相談、アウトリーチ)

- ① 日本語教室の中での雑談から、困りごとを聞き取り、要支援者を把握し、対面・電話での相談支援を行った。。

(3). 関係機関との調整、在留手続き支援

- ① 東京出入国管理局・長野出張所あるいは就労審査第三部門への同行や実行団体が自ら在留手続きの支援を行った。

(4). 相談者への生活支援

- ① 子育て支援、医療への結び付け。
- ② フードバンク信州から食料提供を受け、相談者に配布。
- ③ 在留ベトナム人協会及びベトナム女性協会・長野県支部を通じた配布も実施した。
- ④ 実行団体の関係する食品製造企業からドライ食品を寄贈され、能登半島地震で困っているベトナム人に救援物資として贈った。

6. 職業紹介所の設置:ベトナム政府及び大学等との提携によるエンジニア、特定技能人材就職モデルの構築

(1). ベトナム本国の大学等との協議及び覚書・契約の締結

- ① ベトナム国立農業大学(JICA の ODA 資金援助を得て、学内に日本語学校を設けた)

協議 2022 年 1 月～24 年 6 月

(2022 年 1 月 18 日ベトナム&日本 WEB 国際会議:V 農業農村開発省、駐越日本大使館、JICA、ベトナム国立農大、長野県、長野県ベトナム交流協会、他県代表)この国際会議が、きっかけとなった。

※ 随時、「人材交流」について当 NPO 法人やさしなのと VNUA 責任者と ZOOM 会議で課題を共有・解決を図った。

覚書 2023 年 12 月(同大学と実行団体)

契約調印式典 2023 年 12 月:ベトナム経済セミナー時、駐日ベトナム大使と長野県知事の出席。

※ ベトナムの学生の中には、「ゴルフ」に対する知識がないことから、学内に6ホールゴルフコースを建設し、学生たちを育成することを決定し、建設が進んでいる。

- ② ハノイ工科大学

協議 2022 年 3 月～12 月

契約 2023 年2 月

(2). 在日本ベトナム大使館との調整

- ① 駐日ベトナム大使館には以上について報告。
- ② 2023 年 12 月のベトナム経済セミナー時に「VNUA&NGK&NPO やさしなの人材交流の覚書」の調印式は、ヴー・ホン・ナム大 使と阿部守一長野県知事の臨席のもとで、「人材交流の覚え書」を締結した。
- ③ 県内製造企業の IT 部品のベトナムにおける生産工場の認可円滑化についてもベトナム大使館に協力を要請して解決した。

(3). 長野県内企業への人材情報の提供

- ① 個別の相談の実施(通期)
- ② 県内の製造企業のベトナム人材の採用に関する相談に個別に応じ、ハノイ工科大学卒業の人材を紹介。

③ベトナム経済セミナーの開催 2023 年 12 月 4 日県内企業・経済団体及び行政機関等とベトナム大使館等が参加し、パネルディスカッション及び交流会を実施。

④諏訪圏工業メッセへの出展 2024 年 10 月 17 日～19 日来場企業に対しハノイ工科大学等の人材関連情報の発信。

(4). 日本ゴルフ場経営者協会(NGK)との調整、連携

①日本国内で不足するゴルフ場芝草管理者(グリーンキーパー)としてのベトナム人材の活躍に向け、日本ゴルフ場経営者協会と連絡調整を行い、連携するベトナム国立農業大学等の卒業人材を「ゴルフコース場芝草管理技術者」として受け入れている。(2025 年 3 月末現在、8 名のベトナム人が国内 3 か所のゴルフ場に就職している。)

7.アウトプットの実績

【アウトプットに関する記載項目】

① アウトプット

① アウトプット	② 指標	③ 初期値	④ 目標値	⑤ 実績値
1. 地域住民の理解促進及び共生社会づくり啓発活動 ・チラシやホームページの作成、SNS の発信 ・国際交流イベントの実施	1. 広報媒体の存在、発信実績がある。 2. 交流イベント等の活動記録がある。	1.全くチラシ等がない状態。 2.地域やベトナムでのイベント活動記録がない状態。 3. ホームページは開設されていない	・3 年間に 2 回以上のチラシ配布 ・常時のホームページと SNS での情報発信 ・全県下 4 地域の国際交流イベントへの連携参加	・チラシ配布 2022年度 2回 2023年度 2回 2024年度 2回 ・ホームページの開設 URL:http://npo-yasashinano.jp/ (2023 年 12 月開設) 常時情報発信 ・国際交流イベントへの参加 長野市ワールドフェスタ3回参加
2. 外国人就労者(特にアジア系)の生活実態を知るために、ベトナム人をモデルとしてアンケート調査 ・アンケート調査結果をまとめ、報告書を策定する。	1.アンケート調査結果をまとめた報告書が策定されている。 2.問題・課題の整理ができ、事業に生かされている。 3.共生社会づくりに係る問題・課題	アンケート調査が行われていない。	・調査～集計・分析～報告のサイクルが複数回実施 ・3 年間の結果としてパンフレットが作成され、県民各層や行政機関に政策提	・2回のアンケートを実施して、夫々集計分析を行い報告書を取りまとめた。 ・報告書をまとめて、プレスリリース及び県担当課への政策提言、課題提起を行った。

・ベトナム人の生活実態や課題の把握、整理し、外国人就労者との多文化共生を目指す事業に活用する。 ・共生社会づくりに係る問題・課題の把握、整理して、県民に公表をし、行政等と問題意識の共有化を図る。	の把握、整理が県民に公表されている。		言・課題提起がされる	
3. 外国人に対するワンストップ相談の実施 ・ベトナム人就労者を始めとし、事業開始3年目には広く外国人労働者に対応する「やさしなのパーソナルステーション」が設置される。 ・相談と支援が実施される。 ・相談支援票が作成され、記録が取られている。	1.「.やさしなのパーソナルステーション」の設置。 2.相談支援記録がある。	相談コーナーが設置されていない。	・やさしなのPSが県下4地域に開設または開設準備 ・やさしなのPSが県下各地域で相談支援を実施または実施準備 ・相談支援記録が蓄積され、「ひな型事例」～エピソード集が準備されている	・やさしなのパーソナルステーションの設置1箇所(長野市) ・支援した在留ベトナム人協会が、県下各地域で同胞の相談を行った。 ・やさしなのパーソナルステーションは、在留ベトナム人協会と連携して支援を行った。 ・相談記録が取られており、会議等で共有化が図られた。
4. 職業紹介所の設置 ・職業紹介所の設置。 ・ベトナム国立農業大学で養成された特定技能者の受入 ・企業、農家等への紹介および就労	1.職業紹介所が開設されている。(設置数) 2.特定技能受入数、就労の実現。 3.長野県経営者 4.団体との受入先拡大への相談。	有料職業紹介所の認可が下りていない。	・職業紹介所が県下4地域に開設または開設準備 ・VNUAの特定技能が職業紹介所を通して県下に就職 ・他外国人の特定技能の受入準備	・長野市に1か所開設。全県の相談に対応 ・独自研修を終えて、県外ゴルフ施設に就職した(8名)。 ・県内の製造業にエンジニア3名就職。ホテル1名。特定技能1名。

・他在留外国人の 特定技能の就労			(認可・受け入れ国 選定と交渉)	
---------------------	--	--	---------------------	--

8. 外部との連携の実績

(1). 行政、企業、NPO、アカデミア(国の研究機関)などステークホルダーとの連携や対話について、どの程度実施し(実績数)、どのような工夫をしたのか。

① 行政:長野県、長野市、ベトナム大使館、ベトナム農業農村開発省

長野県の外国人の窓口である国際室とは、常に情報交換し、また産業労働部とも連携を欠かさず、さらには「ベトナム経済セミナー」においてはベトナム大使館に加わっていただき、県内の労働情報を基に外国人の話題をパネルディスカッションした。なお、ベトナム国立農業大学との人材交流の覚書の調印に際しては、農業農村開発省の国会議員であるラン学長を招聘した

長野市とは、ベトナム人教育への悩み(例:試験問題にルビを付ける等)を伝え市内の学校教育に反映させた。長野県日越友好促進議員連盟の創設に当たっても情報交換しながら進めた。

② 企業:長野県経営者協会の会員製造業に携わる県内企業、長野県ベトナム交流協会の会員企業、長野県内介護事業者、JA 長野県中央会、サクラ精機(株)、信越理研(株)、アスザック(株)、(株)ショーシン等と情報交換した。

③ NPO: NPO ホットライン信州、他 NPO 機関とは、長野県みらい基金のイベントや長野市ボランティアセンターのイベントを通して情報交換している。

④ アカデミア:信州大学グローバル化推進センター、長野県世論調査協会、ベトナム国立農業大学、ハノイ工科大学

(2). 市民参加について、合意形成のプロセスはどのように実施したのか。そしてどのような工夫をしたのか。

① 常に、主体となる主催者に寄り添い、関係諸団体と歩調を合わせて当方の関係個所への参加の呼びかけを行っている。

(3). 包括的な連携、コレクティブインパクト(社会課題解決に取り組むためのスキームであり、共同の効果を最大化する枠組みを指し、自治体、企業、NPO、政府、財団などが特定の社会課題の解決に取り組む視点)による事業組成を実施した場合、その仕組み作りに際してどのような工夫をしたのか。

① NPO 法人やさしなのは、常に長野県ベトナム交流協会と並走している。互いの組織の持つ強みを生かして、自治体、企業、NPO、政府、財団等に異なったスタンスで働きかける。時には、連携団体に関する強みがあれば、これを大いに活用して、活動の成功に向けた要請を行う。

② 地域の人材資源であるマンパワー:人手不足と担い手不足を正しい方向で解決する。

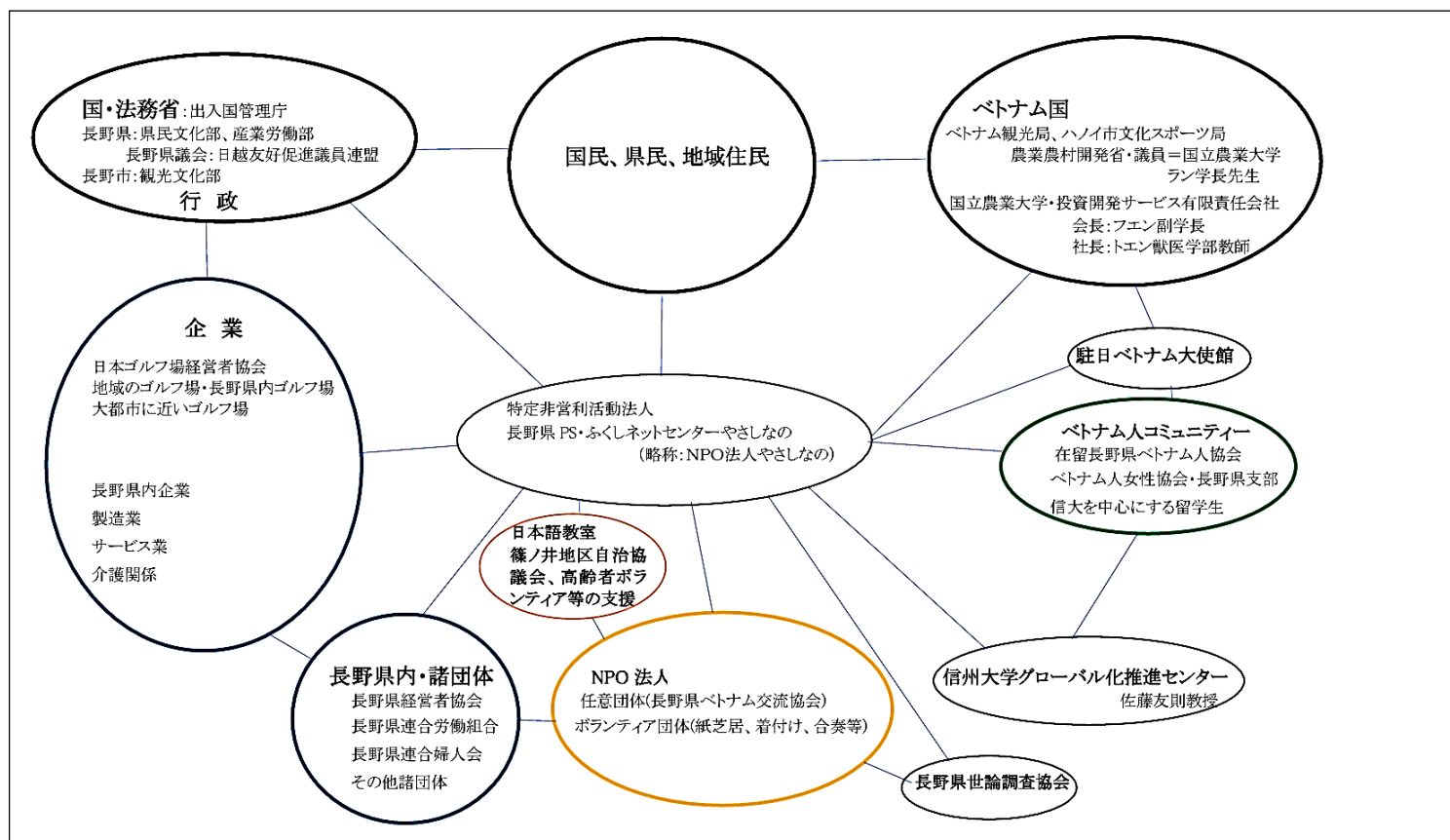
③ 職業紹介は、技能実習生ではなく、特定技能か「技術・人文・国際」のエンジニアなど、できれば基本給の給与の良い企業へ紹介し、お互いにウィンウィンの状態を作り上げる。

(4). 事業に関係する行政等に対し、政策提言に向けた取り組みなどをどのように実施したか

①ベトナム側に対して、契約書の内容の充実と履行について、ベトナム国立農業大学の窓口を通して話あった。

②長野県側に本事業終了後の取り組みについて、助言を得ると同時に改善施策を求めた。

(5). 事業の関係人口の経年変化をとらえたエコマップまたはステークホルダーマップ



VI. アウトカムの分析

1 アウトカムの達成度

(1). 短期アウトカムの計画と実績

【短期アウトカムに関する記載項目】

① 短期アウトカム

① 短期アウトカムでとらえる変化の主体	② 指標	③ 初期値 初期状態	④ 目標値 目標状態	⑤ アウトカム発現状況(実績)
1. 地域住民の外国人への理解深が深まり、国籍や民族など異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしなが	1. イベント参加者アンケートで把握された意識変化 2. 外国人の在留期間の変化(通年調査) 3. やさしなのパーソナルステーションの相	一部、国際フェスティバル等で紹介したり、独自イベント(料理教室・日本語教室)していた	一部地域住民と外国人のコミュニケーション機会が増え、町内活動への参画が進む。	1. 篠ノ井地区の住民自治協議会や高齢者ボランティア団体、商店街の方々とイベントを核に交流が継続的に行われた。 2. 県内の就職者のエンジニア等の

ら、地域社会の構成員として共に生きていくことができる地域づくりが促進されている状態。 2.地域住民の外国人への理解が深まる。 3.県内各地域に溶け込む外国人が増加する。 4.長野県における多文化共生のあるべき姿が鮮明になっている。	談活動を通じて把握した外国人の意識変化	が、点でしかなく、常時展開には至っていない。	県内外国人の長期滞在資格者が増加。結婚し、家族ができ、単なる働き手から生活者になる	人材に関しては統計上増加しているが、本事業の結果としての長期滞在者としては限定的なものであった。 一方、長期滞在者の生活・子育て応援は、組織的に行われている。ベトナム人女性協会・長野支部が設立され、開始されている。 これにより、長期滞在者に対する支援が充実した。
1.ベトナム人をはじめとした県内駐留外国人の生活実態を調査し明らかにすることで、ベトナム人など外国人に対する支援事項と課題が鮮明になり、整理結果が本事業に反映される。 2.共生社会づくりで、取り組み事項と課題が鮮明になる。 3.ホームページやSNSで、情報を常に公開する。	1. アンケート調査活動を通じたベトナム人との交流や意見交換等の実施記録及びそこに整理されたベトナム人の意見や事業への反応(生の声やエピソード蓄積と経年変化の追跡) 2. .問題・課題の整理ができてること及びそれが本事業の実施に反映されていることを示す資料有無	0からの出発	1.在留ベトナム人(令和2年)5,185人の6割と接点を持つ。 2.アンケート調査結果から、提言を地域諸団体、企業、行政等へ提言ができる。 3.交流の輪が広がっている。 ・在留ベトナム人協会との連携の輪が広がっている。	・アンケート調査の回答者は、654人在留者の12.6%であったが、紙の調査票の送付は、600人(オンライン回答181人)78.8%となっており、 一定の接点は持てた。 ・2回のアンケート調査結果に基づいて夫々行政への提言を行った。オンラインでの回答者891人、13.9%(2023年12月ベトナム人6426人) ・提携・支援していた在留ベトナム人協会やベトナム人女性協協会と本格的に提携・支援が始まり輪が広がっている。
1.ベトナム人等の外国人に対するワンストップ相談を実施することで、ベトナム	1.相談支援のエピソードの蓄積。 2.アンケート結果に表れるベトナム人の	長野県ベトナム交流協会は、突然出現するベトナム	1.外国人の暮らしの安心感が高まる。	・在留ベトナム人協会とベトナム女性協会の県内設立は、同胞人の組織なので非常に安心感を醸成する基盤となっている。

人をはいじめとした在留外国人の全般の暮らしへの安心感が高まる。 ・外国人の孤立感が減少する。 ・相談業務に係わったエピソードが収集・蓄積され、相談事業が充実化される。 ・県議会等で外国人の課題が取り上げられる	意識の経年変化 3. 相談支援対象の外国人の意識や暮らしの変化(相談支援の記録で把握された変化) 4. 県内在留外国人が巻き込まれる犯罪数(変化)	人の悲鳴に近い状態で助けを求める人へ相談・支援の対応をしていた。	1.外国人の孤立感が減少する。 2.外国人と日本人のたまり場になる。 3.県・市町村議会での外国人と日本人の暮らしに対するとり上げ件数が増加する。	・やさしなのパーソナルステーションが直接支援した外国人は、窓口対応、支援物資の提供等を含め約2,600人となっているが、県内外国人の一部に留まり限定的なものになっている。 ・パーソナルステーションへの来訪者の外国人は限られているが、外部でのイベントでは、たまり場になっている。 ・県日越友好促進議員連盟が創設され、ベトナム・カンボジアに議員訪問団が派遣されて、議会で報告提案がされた。また、当NPO やさしなのによる記者会見や取材記事により件数が増加した。
1. 職業紹介所を設置することで ・送出し・受入事業者等等を介さず、特定技能者及び「技術・人文・国際」等のエンジニアの正規就職が県内優良企業等に就職できている。 2.県内のベトナム人特定技能やエンジニアの就労が増加する。 3.在留外国人の特定技能・正規職員としての就労が増加する。 4.在留外国人の就労環境・条件の改善に寄与する。	1. 特定技能の県内増加(数、割合) 2.「やさしなのパーソナルステーション」の相談・支援活動を通して把握した在留外国人の就労環境・条件の変化 3. 相談・支援活動記録を通して、就労環境と条件の変化を把握(数値化)	0からの出発	1.県内のベトナム人特定技能や「技術・人文・国際」等の就職が増加する。 2.駐留外国人の特定技能や「技術・人文・国際」等の就職が増加する。 3.県内の産業人材としての外国人労働者の活躍が拡大する。 4. 県下各4地域に「やさしなのP・S」職業紹	・外国人の労働統計では、特定技能と「技術・人文・国際」等の長期滞在就職者は増加している。しかし、当紹介所の影響は小さい。(※サクラ精機他6人) ・県内外国人の労働者の傾向は、この在留資格者の就職が増加している。しかし、当事業との関りは小さい。 ・この事業により就職した労働者は少ないが、就職先の評価は高く、ハノイ工科大学等は継続採用に踏み切っている。 ・長野市に職業紹介所が開設されている。

			介所が開設または開設準備のできる。	
--	--	--	-------------------	--

VII.事業が社会にもたらした変化

1. 地域住民の理解促進及び共生社会づくり

(1).長野市篠ノ井地区での住民の自発的活動と住民の意識変化

- ①言葉の壁に対する先入観は、先ず交流することで乗り越えられると自信を持ち、同じ住民として接する様になった。
- ②国が違ってもお互いを敬う意識が芽生え、互いに助け合い、異文化を積極的に受け入れ学ぶ様になった。
- ③外国人の困りごとを、みんなで解決しようとする空気が住民に生まれた。

(2).日本人住民との交流の機会(歴史散策、料理教室等)に参加したベトナム人等の意識や行動の変化

- ①地域住民が受け入れてくれているという安心感から、笑顔が増え、継続して参加してくれるようになった。
- ②気軽に困りごとを相談してくれるようになった。

(3).ワールドフェスタなどに参加したベトナム人等の意識の変化

- ①国籍に関係なく お互い協力し合うことが、意識せず出来る様になった。

2. ベトナム人の生活実態に関するアンケート調査

- (1).アンケートをベトナム人コミュニティに委ねたことにより、初めて多くのベトナム人から直接回答を得る調査ができた。

*背景として:日本人はベトナム人の働いている会社へは立ち入れないし、ベトナム人コミュニティーにも入ることも難しい。調査となると日本人に対する警戒心がはたらき困難性がある。その点で、今回の調査はベトナム人によるものであったことが功を奏した。

- (2).第1回アンケート調査数は654人、**12.6%**(2022年度ベトナム人5,180人)。第2回アンケート調査数は889人、**13.8%**(2023年12月ベトナム人6,426人)。

- ①詳細なベトナム人の暮らしなどの実態が把握でき、長野県などの行政機関に提言する素材となる。
- ②アンケートをきっかけに在長野県ベトナム人協会、一般社団法人ベトナム女性協会・長野支部が発足し、ベトナム人同士が交流し、支え合う組織作りができた。ベトナム人女性が相互に子育て支援などを行う活動を開始した。
- ③一般社団法人ベトナム女性協会・長野支部の会長グエン・ハ・チュイ氏からの聞き取り。
結成されてからは、素直に、話し合える環境が整い、細かいことまで相談する機会は増えると共に安心感が醸成されてきたとのこと。
- ④・ベトナム女性協会・長野県支部のグエン・ハ・チュイ会長を中心に「ベトナム中秋節を祝う会」(子供の祭り2024年9月15日(日))を実施し、2025年2月9日(土)には旧正月テトの祈りを開催する。

3. ベトナム人等の外国人に対するワンストップ相談の実施

- (1). この事業がなければ、強制的に本国に送還されたような事例について、(在留資格の延長、就労の継

続等)が行えるようになった。

(2). 事 例

事例-1.北信地域の農産企業において特定技能で就労していた女性が、同邦人の職場の人間関係で辞めたが、次の働き場所が見つからず、特定技能の在留資格を失う事態になった。本事業の相談窓口の助言により、就職活動をすることで特定活動を2か月間延長させ、その間にハローワークに連れていき次の就職先を探し、社長とも交渉するなどして特定技能で就職、引き続き在留できるようになった。

事例-2.Tさんは、あと2週間の特定活動での在留期間しかなく、直ぐに就職しない限り強制送還としてベトナムへの帰国になるところだった。本事業でベトナム人の通訳が必要だったことから、実行団体に短期間雇用し、その間に長野入管へ雇用の手続きを取った。Tさんは、3か月後にベトナム交流協会の仲立ちでホテルに無事就職した。

(3). 生活に困窮した外国人に対する食料等の支援は、フードバンク信州との連携で、行いやすくなった。

4. 職業紹介所の設置

(1).職業紹介所を設置することにより、長期に働いてもらえ地域に定着するとともに、基本給や労働環境が日本人の一般労働者と変わらない就職ができるようになった。(在留資格「技術・人文・国際業務」の一般就労が可能)

(2).エンジニア人材をベトナム国内の大学等から日本に招聘するための仕組(モデル)が構築された。

①人材の直接取引は絶対にできない。送出し機関を必ず経なければならない。



大学の内部に送出し機関を作る⇒外出し

VNUA ベトナム国立農業大学・人材開発提供(有)株式会社



①NPO 法人やさしなのが、ベトナム国立農業大学、ハノイ工科大学等と個別に調整を行い、日本への人材受入れのための覚書を締結

②長野県内のほか日本国内の企業の求人を開拓

③実行団体が、①で教育を受けた人材と②の企業をつなげ、採用に結びつける。

A.これにより、長野県内の複数の製造業事業所でエンジニアが採用されている。

※例:S 精機(3 社、6 人)、ゴルフ場(3 社、8 人)

B.逆に、日本企業の中には基本給が低いために、ハノイ工科大学の募集が要綱に合致せず、辞退した企業が出た。

C.採用されたベトナム人エンジニアは、賃金・処遇面でも良いと、日本人技術者と同等の格差がないように配慮がなされた。

D.この人材採用モデルについては、

・採用企業からは、非常に喜ばれている。通年採用の政策転換が図られた。

・県内在住ベトナム人からも、安定した職場確保への期待があり評価されている。

VIII.アウトカム達成度についての評価

短期アウトカムの各項目の達成度に関する評価は、次のとおりである。

1. 地域住民の外国人への理解の深まり、地域に溶け込む外国人の増加等

目標とした状態が概ね達成し、または期待した状態に向けた変化が発現した。

具体的には、長野市篠ノ井地区における活動を通じ、地域住民と外国人のコミュニケーション機会が増え、外国人の参加も進んだ。しかし、外国人が単なる働き手から生活者になることについて、事業期間中の短期で顕著な変化は把握できなかったが、本事業をきっかけに発足したベトナム人団体が、子育て支援などを通じ、長野県内で長く生活するために助け合いの輪が徐々に広がりつつあることを実感した。。

2. 外国人の生活実態の把握に基づく支援充実

県内在留ベトナム人を対象にした生活実態アンケート調査において、約 6,500 人(在留ベトナム人の約 14%)を対象にオンラインアンケート質問を送送り、支援・連携の入口としての接点を持った。

アンケート結果の集計・分析を基に行政機関への提言を実施したほか、プレスリリース等を通じ社会に発信することができた。また、企業等に対し外国人材の雇用に向けた助言を行う材料が得られた。

また、ベトナム人団体が発足し、当該団体と連携することによって2回目のアンケート調査の回答者が1回目より 237 人(1.3%)増加したり、ベトナム人同士の助け合い支援の基盤ができたりするなど、アンケート調査から波及的成果が得られた。

このように、在留ベトナム人との接点を持てた割合は目標を遥かに超え、初めて外国人から直接回答を得ることを通じ施策の充実に向けた端緒を得ることができたことや、長野県在住のベトナム人団体の発足と当該団体との連携による支援充実など概ね目標とした成果が得られた。

3. ワンストップ相談を通じた外国人の暮らしの安心感の高まり

この事業のワンストップ相談により、既存の相談支援機関で対応できていなかった在留資格喪失などの困難事例への取組み実績とモデル創出を行うことができた。一方で、個々の困難事例の支援には多大な労力と時間がかかることも把握でき、小規模なNPO法人が多数の外国人の相談支援を行うことは難しいことを認識した。

そのため、長野県において外国人の暮らしの安心感が高まる状態が実現できたとはいえない。

なお、外国人が安心して暮らし、孤立感の減少に向けては、実行団体のみで取り組むのではなく、諸団体とともに実現を目指すことの必要性を中間評価段階で認識したところであり、長野県でベトナム人団体が発足したことは、今後の支援の充実を目指す上で重要な要因となった。

4. 職業紹介所の活動を通じた外国人材の活躍の拡大

この事業を通じ、ベトナムの大学と長野県内及び国内の企業・事業所をつなぐ人材紹介、就職の仕組み構築や就職実績ができたが、県内在留の外国人労働者の総数に比較して、その割合は小さなものとどまっている。そのため、短期アウトカムの目標とした状態が達成できたとははいえない。

また、実行団体の組織基盤の充実は課題として残り、やさしなのパーソナルステーションの設置は1か所にとどまって、目標の4か所の開設のめどはたっていない。

しかしながら、この事業を通じて外国人エンジニアを採用した企業の当該人材に対する評価は高く、後述するような課題の整理と今後の取組みにより、外国人材の活躍を促進する端緒としたいと考えている。

5. 波及効果(想定外、波及的・副次的効果)

(1). 事前評価時には想定していなかった変化・影響

① 地域住民の理解促進及び共生社会づくり

○短期アウトカムにつながりそうなステークホルダーの変化

ア 篠ノ井地区住民自治協議会の活動の活発化

・ボランティアの飛び込み参加 ⇨ 若き弁護士の卵、元教師、日本語教師、篠ノ井地区住民自治協議会 ⇒ 多彩なアイデアの創出とイベント企画の開催があった。

イ 長野県議会に再び「長野県日越友好促進議員連盟(全議員が参加)」が設立され、ベトナムの各省の代表団が表敬訪問した。

◇短期アウトカムの状況の変化・改善に貢献した要因や事例

ア 従前からやさしなのが実施してきた外国人向け日本語教室の活動 ⇨ 篠ノ井地区住民への呼びかけ ⇒ 多文化共生への地域づくりの土台となった。

イ 在長野県ベトナム人協会に呼びかけ、協力してアオザイショーとバインミーの販売を行った。

② ベトナム人の生活実態アンケート調査

○短期アウトカムにつながりそうなステークホルダーの変化

ア アンケート調査をきっかけにして、在長野県ベトナム人協会と一般社団法人ベトナム女性協会・長野支部が発足した。

イ アンケート結果分析会議に学識経験者(大学)、行政(県・市)、地域の代表が参加し、共に多文化共生社会づくりを考える場ができた。

◇短期アウトカムの状況の変化・改善に貢献した要因や事例

ア アンケート調査の実施をやさしなのがベトナム人コミュニティに全面的に委ねることができた。

イ アンケート調査結果を行政への政策提言等に活かすため、やさしなのが評価会議を設置した。

③ 外国人に対するワンストップ相談の実施

○短期アウトカムにつながりそうなステークホルダーの変化

在長野県ベトナム人協会が発足し、ベトナム人自らが相互の相談・支援を行えるようになった。(長野県在留ベトナム人の6500人の14%以上と繋がりを持った。)

◇短期アウトカムの状況の変化・改善に貢献した要因や事例

アンケート調査の実施をやさしなのがベトナム人コミュニティに委ねたことをきっかけにして、在長野県ベトナム人協会が発足した。

④ 職業紹介所の設置

○短期アウトカムにつながりそうなステークホルダーの変化

長野県内企業の人材難を背景に、県内外の企業でベトナム人エンジニア・ゴルフ場のコース管理技術者の確保、介護人材確保等の動きが活発化した。

◇短期アウトカムの状況の変化・改善に貢献した要因や事例

NPO 法人やさしなのが、ベトナム国立農業大学、ハノイ工科大学、ITM 外国語技能教育訓練センター、ベトナム大使館等との調整、ルート開拓を積極的に進め、県内企業・団体等に情報提供するとともに、仲介を行った。

6. 出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果

(1).多文化共生社会の形成

本事業の中間評価における事業の改善点として、ステークホルダーとの連携を明確化することを挙げた。連携する相手方として、在長野県ベトナム人協会、ベトナム女性協会・長野県支部、行政、企業、地域住民その他の諸団体を想定し、事業期間中も協働してきたところである。

事業の持続化に向け、NPO法人やさしなのが多文化共生社会推進の活動を継続するのみならず、これらの団体と共に活動の効果を高めていくことを予定しているが、本事業を通じそれに向けた連携基盤が充実したものと考えている。

(2).外国人に対するワンストップ相談

事業計画においては、やさしなのパーソナルステーションを長野県下4地域に開設することを予定したが、結果として1か所の設置にとどまった。この点では本事業終了後に向けた相談拠点の面的展開は、計画したようにはならなかった。

一方、県内在留ベトナム人の生活等支援については、本事業の過程で設立されたベトナム人の団体による支え合い支援の活動と相まって進めることを予定しているところであり、全県に広がるベトナム人コミュニティと共に取り組むことで面的展開が前進するものと考えている。

(3).外国人材活躍推進のための職業紹介

上記2と同様、職業紹介所の開設箇所数は、1か所にとどまった。

また、職業紹介所の運営については、紹介料を確保しながら持続発展させることを予定したところであるが、収入の安定には一定の期間を要することが認識された。こうしたことから、職業紹介所の安定的運営基盤を確立するには至っていない状況である。

こうした課題の一方で、本事業を通じて築いたベトナムの高等教育機関の人材と長野県内・日本国内の企業、事業所をつなぐ仕組みや、県内等企業のニーズ把握といった成果を基に、今後、職業紹介件数を増加させていくことを見込んでいる。これにより収入を安定させながら、上記1及び2を含め、NPO法人やさしなの多文化共生社会づくりの活動を進めることを予定する。

7. 事業の効率性

以下の観点から、事業の効率性を確保して事業を執行したと判断する。

(1).アウトカムの発現

本事業のアウトカムについては、上記 6－(2)に記載したように、一定の目標達成ができています。また、事業を通じて長野県在留ベトナム人の相互連携組織が設立されたり、地域で多文化共生社会づくりの機運が高まったりするなどの変化が生じています。

(2).適正な経費支出

本事業の経費の支出は、事業計画及び資金計画に沿って、事業目的のために必要な範囲で、適正な水準で行った。たとえば、人件費水準については、NPOやさしなのホームページで公開したように、長野県の最低賃金を基準とした時給水準にとどめた。また、経理事務の執行も実行団体の関係規程及び休眠預金活用事業のルールに従って適正に行った。

(3).自己資金の確保

当初計画額は下回ったが、事業費に対して規定の自己資金割合を確保した。

IX.成功要因・課題

1. 地域住民の外国人への理解の深まり、地域に溶け込む外国人の増加等

〔成功要因〕

- ① NPO法人やさしなのが従来から実施していた日本語教室等の活動実績を踏まえ、この事業を通じて地域の住民組織やボランティア団体との交流を拡大し、住民自治協議会をはじめ地域住民の理解促進を図った。

〔課題〕

- ①日々の労働で疲れている外国人労働者に、休日の行事に参加してもらうことが難しい。
また、外国人コミュニティの中では、母国語があればコミュニケーションができるため、日本語教室や日本人との交流行事に参加する動機づけがされ難い。
- ②雇用企業の理解を促進し、企業内での日本語教育の推進が求められる。

2. 外国人の生活実態の把握に基づく支援充実

〔成功要因〕

- ①アンケート調査の実施をベトナム人コミュニティに委ねた。
これにより、県内在留ベトナム人から直接回答を得ることができ、また、アンケート集約数が654件(第1回アンケート調査)に比べ889件と回収率が高まった。
- ②何よりも、アンケートをきっかけに在長野県ベトナム人協会、ベトナム女性協会・長野県支部が発足し、ベトナム人相互の支援が行われる環境づくりが前進した。

〔課題〕

- ①ベトナム人による団体は、設立間もないため、ベトナム人相互の問題解決を全て行えるまでには至っていない。
- ②NPO法人やさしなのとしても、ベトナム人団体の活動支援の方策を検討していく必要がある。

3. ワンストップ相談を通じた外国人の暮らしの安心感の高まり

〔成功要因〕

- ①日本語教室等における雑談の中から外国人の困りごとを把握し、相談支援に結びつけた。
- ②支援に当たっては、関係団体や外国人支援活動をしている人たちと連携し細やかに対応するとともに、雇用企業、監督官庁等との粘り強い交渉や調整を行った。
- ④ これらにより、相談者の切羽詰まった状況を打開し、相談者を救うことができた。(18 ページの事例 2 を参照)

〔課題〕

- ①ワンストップ相談窓口「やさしなのパーソナルステーション」に対する外国人の認知度を高め、より多くの外国人から相談が寄せられるようにしていく必要がある。
 - ② そのためには、「やさしなのパーソナルステーション」の人的基盤及び運営主体であるNPO法人やさしなのの組織基盤・財政基盤の強化が必要である。
- ### 4. 職業紹介所の活動を通じた外国人材の活躍の拡大
- #### 〔成功要因〕

- (1).県内在留外国人のネットワーク及びベトナム人日本語学校のネットワークを活用することで、ベトナムの高等教育機関とのルートを開き、ベトナム大使館とも情報共有しながら、エンジニア人材等を県内企業等に直接つなげる仕組みをつくった。
- (2).県内企業、経済団体、行政機関等の参加を得て、2023 年 12 月に「ベトナム経済セミナー」を開催し、関心を高めた。
- (3).企業訪問、電話、諏訪圏工業メッセへの出展等を積極的に行った。

〔課 題〕

- (1).人材の就職・活躍拡大には、次のような要因への対応を行いながら、引続き地道に取組みを推進していかなければならない。
 - ① 受入企業等がコストを優先し、従来の技能実習生等の雇用を基調にした採用条件を念頭に置いており、より高コストの外国人エンジニア人材を積極採用しようという意識が浸透していない。
 - ② 事業期間に円安が進行したため、外国人労働者にとって母国通貨建ての収入が減少することとなり日本での就職の魅力が低下した。
 - ③ ゴルフ場管理者人材については、ベトナム国立農業大学学生のゴルフ産業に関する知識不足もあり、求職者が少なかった。また、採用企業側との基本給等の条件合意に多くの時間を要した。
 - ④ 入国手続きに要する期間が一定でなく、受入れスケジュールを立てにくい。
また、紹介手数料は就職完了6か月を経ないと入金されないなど、一定の期間を想定しながら収入の安定・確保を図っていく必要がある。
- (2).これらの問題解決を進めつつ、運営主体であるNPO法人やさしなのの組織基盤・財政基盤の強化が必要である。

X. 結論

以上のように、

- 1.事業計画で設定した短期アウトカムの達成度
- 2.事業からもたらされた様々な地域の変化や新しい仕組みの構築の成果等に鑑みて、本事業には意義があったものとする。

また、多文化共生社会づくりに取り組む多くの団体の活動に資するよう、本事業で初めて行った活動や、構築した仕組みを通じて、把握された課題や学び、知見を共有することは重要である。

本事業の持続・発展のため、実行団体は、上述の課題への対応や学びの発展に取り組みながら、活動を推進する所存である。

1.社会的インパクト評価の構成要素別自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準 までに少し改善点がある	想定した水準 にあるが一部改善点がある	想定した水準 にある	想定した水準 以上にある
(1)課題やニーズの適切性				○	
(2)事業設計の整合性		○			
(3)実施状況の適切性			○		
(4)事業成果の達成度			○		

2. 自己評価の判断根拠について

活動記録インタビュー結果、アンケート結果等に基づいて、定量的・定性的に客観的な成果把握を行った。これに基づき上記のようにアウトカムの達成度及びそれに対する評価を行い、これらを総合的に勘案し、判断したものである。

XI. 本事業で取り扱った活動を発展させるための提言

1. 自団体が地域でどのような役割を果たしていく必要があるか

(1)「和の心」を地域の人にも外国の人にも等しく、動きの中～立ち居振る舞い(イベントや日本語教室、相談所での解決手段)によって粘り強く理解してもらうことが大切です。

2. 今後どのような活動や検討が必要か

(1)人・モノ・金・情報の共有化が大切です。

3. 地域や関係者との連携強化のためにどのような活動が必要か

(1)情報の共有化⇒恒常的な会議。横の連係プレイ。資金の共有化が大切です。

4. 実施体制の工夫、改善はあるか

(1)残念ながら、限られた資金の中で人を雇用することは限界がある。若く力のある人を求めると資金が持たない。高齢者のボランティアに依拠すると活動に限界がある。外国人の団体に支援を一定受ける～相互の支援を受けることも必要です。

5. 必要な組織基盤強化はあるか

(1)同業者、受益者、行政が連携・提携して、互いの強みを生かして事業展開していくよりほかありません。

6. 活動の財源確保のために必要な活動や検討課題はあるか

(1)有料職業紹介所の運営が安定するまでには、時間と資金が必要であることから、それまでの間、補助金や民間助成金・寄付金を活用しながら事業を継続することが必要です。「外国人の受入監理団体にあ

っての事業採算点に達するのは4～5年かかる」と言われています。

(2).業界団体の会員企業それぞれの基本給を上げさせ、雇用条件をそろえさせる難しさ、求人者の要求との聞き合いにより計画より遅れ、行政の在留許可基準の不透明性に翻弄された経過があったことから、余程、資金的及び時間的な余裕がないと成功しない。

7. 本事業での成果をどのように活用していくことができるか

1.有料職業紹介所と何でも相談を組み合わせたワンストップの「人の溜まり場～駅」に資金投下し、より良い地域での相談所へ昇華していったほしい。但し、ベトナム人自身の団体の創設により、上記のワンストップの相談所より、より専門的な相談所の連携の方が良い場合があることを検討しなければならない。

XII. 事業からの学び・知見・教訓

1. コミュニティ醸成(対象地域での関係者同士、実行団体同士など)における工夫・学びがあったか

着飾ったり、良いところを見せようなんて、話らない見栄は張らない。裸でぶつからないと見えてこない。困ったら困ったと聞いて回る。金が無かったら金がないと言い、どうしたら乗り越えられるのかを話し合う。

2. 受益者や事業の関係者(資金分配団体、JANPIA、専門家等)との信頼関係構築にあたっての工夫・学びがあったか

JANPIAの事業の資金分配団体には、判らない点、困りごと、悩み事も含めて、全てを聞いてもらいたく確かな助言を得た。そのことが、どれ程励みになり、前向きな取り組みになりました。

3. アンケート等調査の実施の難しさへの対応についてどのような工夫・学びがあったか

外国人に対する日本人の調査への限界があった。ベトナム人は決して日本人を信じていない訳ではないが、言葉がうまく伝わらない為に警戒感がある。また、外国人を雇用する経営者は、よからぬ情報を外国人労働者に吹き込まれたり、ちょっとした不始末を外部に知られることを恐れる。雇用主との余程の信頼関係ない限りアンケート調査には応じてもらえない。そこで、素直にベトナム人コミュニティーに依頼した。

4. 評価の取り組みからの学び

(1).ともすると、主観的な評価に陥りそうになる自分との闘いに負けると、安易に客観的事実を歪めてしまうことに気が付いた。

(2).必ず、第三者の目に晒し、絶えず客観的になる訓練をし批判を浴びないと、安易に流されることを学んだ。

5. 事前評価時に、捉えている社会課題の構造、直接対象グループやニーズ、事業を取り巻く関係者、ロジックモデルや指標等を見直した過程において、どのような学びがあったのか

捉えている社会的課題が大きすぎて、ともすると自分の良いように解釈し、ベトナム人の中の様々なグループ、サッカーチーム、SNSの仲間、留学生間、職場の仲間との本質を見抜いているのか、客観的なアンケート調査によって検証することができた。

6. 実行団体から見て資金分配団体の伴走支援で一番役立ったことは何か

資金分配団体からは、疑問点を親身にとことん聞いていただき、粘り強く寄り添い、判るまで認識の違いなど徹底的に指摘・指導をいただきました。

お陰様で、当初採用された対象事業の目的に合致した事業、結果を得ることができました。

XⅢ.資料(別添)

- アンケート調査結果や実際に使用した調査票
- 事業の様子がわかる写真資料
- 広報活動の成果品、報道された記事